

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき以下のとおり公表します。

令和7年度の住民基本台帳の閲覧は21件でした。内容については、下表のとおりです。

◎国又は地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	令和7年9月8～11日	陸上自衛隊高等工科学校の生徒に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。 (根拠法令:自衛隊法第29条1項、同35条)	出生の年月日が平成22年4月2日から平成23年4月1日までの男子(日本人住民に限る。)
2	大阪府岸和田保健所 所長 宮園 将哉	令和7年9月24日	健康増進法(平成14年法律第103号)第10条に基づき実施している国民健康・栄養調査について、令和7年調査における調査地区に該当した対象者を確認するため。	額原町に居住する者 (日本人住民、外国人住民ともに)

◎個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年5月21日	「テレビ視聴に関する調査」の実施のための対象者抽出。調査の目的: NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	下野町1丁目 16歳以上(平成21年6月末日まで生まれ)の男女 14件
2	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年5月21日	「2025年全国放送サービス接触動向調査(テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触をNHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	春木南浜町 7歳以上(平成30年12月末日まで生まれ)の男女 15件
3	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年6月3日	「第18回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人々にとってどのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	下松町2丁目 18歳以上(平成19年6月末日まで生まれ)の男女 21件
4	(株)RJCリサーチ 代表取締役 倉本 雄太	令和7年6月17日	国土交通省観光庁における調査「旅行・観光消費動向調査」での対象者抽出のため。	大町1丁目、大町3丁目、大町4丁目 0歳以上の男女 日本国籍の方のみ 90件
5	株式会社 エム・アールビジネス 代表取締役 櫛谷 忠則	令和7年6月18日	「令和7年度大阪府健康づくり実態調査」の調査対象者を層化二段無作為抽出法により抽出するため(府内市町村合計で10,000人)。	野田町3丁目、土生町9丁目、下野町5丁目、神須屋町、磯上町5丁目、岡山町 平成17年8月1日以前の生年月日の満20歳以上の男女 計176件

◎個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
6	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年7月23日	「法的支援にかかるニーズ調査」実施のための対象者抽出。本調査は、日常生活の困りごとに関する意識調査を行い、社会における情報提供業務及び民事法律扶助業務に対するニーズを明らかにし、これをよりよく充足するための方策の検討に向けた基礎資料を作成・提供することを目的として実施する。	荒木町1丁目 18歳以上(平成19年7月末日まで生まれ)の男女 16件
7	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	令和7年8月14日	調査の対象者名簿作成のため。 調査名:第16回薬物使用に関する全国住民調査(飲酒・喫煙・くすりの使用についての全国調査)	松風町 昭和35年10月1日から平成22年9月30日の間に出生の男女 20件
8	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年8月21日	「令和7年度乳幼児栄養調査」の実施のための対象者抽出。全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の実態を把握し、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善のための基礎資料を得ることを目的とする。	春木旭町 0歳以上6歳未満(令和元年6月1日から令和7年5月31日まで生まれ)の男女 20件
9	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和7年8月26日	「2025年国民生活時間調査」の対象者抽出のため。	塔原町、相川町、大沢町、河合町 10歳以上の男女(平成27年12月31日生まれまで) 日本国籍の方のみ 24件
10	株式会社サーベイリサーチセンター大阪事務所 大阪事務所長 中村 光明	令和7年8月28日	大阪府 府民の健康と生活に関する調査 調査対象抽出のため。	磯上町5丁目、稲葉町、下池田町3丁目、葛城町、岸城町、吉井町3丁目、今木町、紙屋町、春木元町、大町3丁目、大町4丁目、中井町2丁目、土生町9丁目、八阪町2丁目、八田町、八幡町、別所町1丁目、野田町1丁目、野田町3丁目 18歳以上の男女(外国籍を含む) 380件
11	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年10月2日	「令和7年度 食育に関する意識調査」の実施のための対象者抽出。第4次食育推進基本計画の目標の進捗状況をはじめ、目標に関連した食に関する行動やその実践状況を把握するとともに、社会的な要因等が国民の食育に関する意識にどのような影響を及ぼしているか明らかにし、今後の食育推進施策のための基礎資料とする。	小松里町 満20歳以上(平成17年9月末日まで生まれ)の男女 27件
12	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和7年10月10日	「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出のため。	吉井町2丁目、吉井町4丁目 0歳～17歳の男女(平成19年11月2日から令和7年11月1日まで生まれ)日本国籍の方のみ 20件
13	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和7年10月22日	「こども・若者総合調査」の対象者抽出のため。	極楽寺町1丁目、極楽寺町 10歳～39歳の男女(昭和60年4月2日から平成27年4月1日まで生まれ) 67件
14	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年10月23日	「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する意識調査」の実施のための対象者抽出。性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の意識調査を把握し、今後の施策の参考とする。	大北町 満18歳以上(平成19年10月末日まで生まれ)の男女 15件
15	株式会社 エム・アールビジネス 代表取締役 榎谷 忠則	令和7年10月30日	「人権問題に関する府民意識」の調査対象者を層化二段無作為抽出法により抽出するため(府内市町村合計で3,550人)。	港緑町、下松町、神須屋町、春木若松町、土生町、上野町西、下松町1丁目、南上町1丁目 平成19年10月31日以前の生年月日の満18歳以上の男女(日本国籍・外国籍) 計80件
16	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	令和7年11月26日	調査の対象者名簿作成のため。 調査名:片頭痛に関する全国疫学調査	宮前町 昭和26年1月1日から平成21年12月31日の間に出生の男女 25件

◎個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
17	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和7年11月28日	「生活意識に関するアンケート調査」(第105回)の対象者抽出のため。	春木大小路町、春木北浜町、春木大国町、春木中町 20歳以上の男女(平成18年1月31日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15件
18	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和8年2月25日	「生活意識に関するアンケート調査」(第106回)の対象者抽出のため。	西大路町、西之内町 20歳以上の男女(平成18年4月30日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15件
19	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和8年2月25日	「2026年度 人生100年時代における生活設計に関する調査」の実施のための対象者抽出。健康状態や家族関係、財産などの家計の状況が多様化している高年齢層の生活実態や意識を時系列で把握することにより、人生100年時代における生活設計(ライフマネジメント)に関する基礎資料を作成する。	岸城町 満60歳以上(昭和41年3月末日まで生まれ)の男女 35件

お問い合わせ先 市民課証明担当
 電話番号 072-423-9455
 FAX番号 072-422-3345
 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号